

## 付属統計表

### 1 概況

付表1-1) 主要先進諸国の概況

付表1-① 主要先進諸国の概況

I 概況

付表1-① 主要先進諸国

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
実質GDP成長率 (%) (2001年)	1.2	2.2	0.6	1.9	1.8	1.5	5.0	1.7 (2000年)
1人当たりGDP (米ドル)(2000年)	35,619	23,888	22,711	21,417	18,604	22,783	1,726	37,556
総人口(百万人) (2000年)	281.42	59.50	82.02	58.89	57.75	30.75	145.49	127.29 (2001年)
就業者数(千人) (2000年)	135,073 (16歳～、2001年)	28,180 (2001年)	36,604	23,759 (2001年)	21,225	14,910	60,408 (15～72歳)	64,120 (2001年)
失業率(%) (2001年)	4.8	4.9	9.4	8.8	9.5	7.2	8.9	5.0
若年者失業率 (%) (2000年)	14.7 8.3 (2001年)	17.9 10.2 (2001年)	7.7	20.7	31.5	12.6	19.1 (1996年)	12.2 9.0 (2001年)
長期失業者の割合 (%) (2000年)	6.0	26.1 (2001年)	51.5	42.5	60.8	11.2	32.8 (1996年)	25.5

資料出所:

アメリカー実質GDP成長率及び1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数、失業率、若年者失業率は、労働省労働統計局「Employment and Earnings 2002.1」、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2001年6月)。

イギリスー実質GDP成長率、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」は、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、その他は、国家統計局「Labour Market Trends Mar.2002」。

ドイツ、イタリア、カナダー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2001年6月)。

フランスー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、INSEE「Annuaire Statistique de la France 2001」、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、OECD「Employment Outlook」(2001年6月)。

ロシアー実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」、若年者失業率、長期失業者の割合は、OECD「Short-term Economic Indicators 1997」

日本ー実質GDP成長率は、内閣府「国民経済計算」、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、総人口は、総務省統計局「人口推計資料」、就業者数、失業率、若年者失業率は、総務省統計局「労働力調査報告」、長期失業者の割合、パートタイム労働者は、OECD「Employment Outlook」(2001年6月)。

注1 実質GDP成長率は、前年比である。

2 若年者失業率の上段は、「15～19歳」までの失業率、下段は「20～24歳」までの失業率を表す。ただし、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの失業率の数値は、「15歳～24歳」の失業率。

アメリカの上段は、「16～19歳」である。イギリスの上段は「16～17歳」、下段は「18～24歳」である。

3 長期失業者数の割合は、12か月以上失業状態である者の割合を指す。イギリスは16歳以上を対象としている。

4 ドイツは、若年者失業率、長期失業者の割合のみ西部ドイツによる数値。その他は統一ドイツによる数値。  
※ イギリスの就業者数、失業率、若年者失業率、長期失業者の割合、パートタイム労働者の割合は、いずれも春期(3～5月期)の数値。

付表1-2) アジア9カ国の概況

付表1-② アジア9カ国の概況

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
実質GDP成長率 (%) (2001年)	3.0	-1.9	-2.0	0.4	1.8	3.4	3.3	7.3	0.1
1人当たりGDP (米ドル)(2000年)	9,671	13,873	22,948	3,840	1,960	979	728	782 (1999年)	23,915
総人口(百万人) (2000年)	46.14	22.22	4.02	23.27	62.32	76.32	210.49	1265.83	6.67
就業者数(千人) (2000年)	21,362 (2001年)	9,491	2,095	9,322	33,001	27,775	89,824	711,500	2,293
失業率(%) (2001年)	3.7	4.6	3.4	3.7	3.9	11.2	6.1 (2000年)	3.6	5.1

## 資料出所：

韓国—実質GDP成長率、1人当たりGDPは、内閣府「海外経済データ」、その他は国家統計局「Monthly Statistics of Korea」。

台湾—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口、就業者数は台湾行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2001」。

シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口は、国連「Monthly Bulletin of Statistics」、就業者数は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」。

中国—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口、就業者数は「China Labour Statistical Yearbook 2001」。

香港—実質GDP成長率、1人当たりGDP、失業率は、内閣府「海外経済データ」、総人口、就業者数は香港政府統計処。

注 実質GDP成長率は前年比である。

## 付属統計表

### 2 一般経済

付表2-1) 世界の実質GDP成長率の推移と予測

付表2-① 世界の実質GDP成長率の推移と予測

(%)

区 分	1983-1992 年平均	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	予測	
										2002	2003年
世 界 計	3.5	3.7	3.6	4.0	4.2	2.8	3.6	4.7	2.5	2.8	4.0
先 進 国	3.3	3.4	2.7	3.0	3.4	2.7	3.3	3.9	1.2	1.7	3.0
G7諸国											
アメリカ	3.4	4.0	2.7	3.6	4.4	4.3	4.1	4.1	1.2	2.3	3.4
日 本	3.9	1.0	1.4	3.6	1.8	-1.0	0.7	2.2	-0.4	-1.0	0.8
ドイツ 1)	3.1	2.3	1.7	0.8	1.4	2.0	1.8	3.0	0.6	0.9	2.7
フランス	2.2	1.8	1.9	1.1	1.9	3.5	3.0	3.6	2.0	1.4	3.0
イタリア	2.3	2.2	2.9	1.1	2.0	1.8	1.6	2.9	1.8	1.4	2.9
イギリス	2.5	4.7	2.9	2.6	3.4	3.0	2.1	3.0	2.2	2.0	2.8
カナダ	2.6	4.7	2.8	1.6	4.3	3.9	5.1	4.4	1.5	2.5	3.6
その他先進国 2)	3.9	4.6	4.3	3.8	4.3	2.2	4.9	5.3	1.6	2.5	3.7
E U 3)	2.6	2.8	2.5	1.7	2.6	2.9	2.6	3.4	1.7	1.5	2.9
アジアNIEs 4)	8.2	7.7	7.5	6.3	5.8	-2.4	7.9	8.5	0.8	3.6	5.1
発 展 途 上 国	4.7	6.7	6.1	6.5	5.8	3.6	3.9	5.7	4.0	4.3	5.5
アフリカ	2.0	2.3	3.0	5.5	3.1	3.5	2.5	3.0	3.7	3.4	4.2
ア ジ ア	7.3	9.7	9.0	8.3	6.5	4.0	6.2	6.7	5.6	5.9	6.4
中東・トルコ	3.5	0.3	4.2	5.1	5.1	4.1	1.1	5.8	2.1	3.3	4.5
中南米等	2.3	5.0	1.8	3.6	5.3	2.3	0.1	4.0	0.7	0.7	3.7
市 場 経 済 移 行 国	0.2	-8.6	1.4	-0.6	1.6	-0.8	3.6	6.6	5.0	3.9	4.4
中 東 欧 5)	-	3.0	5.6	3.9	2.6	2.3	2.0	3.8	3.1	3.0	4.0
ロ シ ア	-	-13.5	-4.2	-3.4	0.9	-4.9	5.4	9.0	5.0	4.4	4.9

資料出所：IMF「World Economic Outlook」(2002年4月)

注1 1990年までは西ドイツ地域。

- 2 オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、香港、韓国、シンガポール、台湾、オーストラリア、ニュージーランド、アイスランド、イスラエル、ノルウェー、スイス
- 3 フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ギリシャ、アイルランド、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン
- 4 香港、韓国、シンガポール、台湾
- 5 アルバニア、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコスロバキア(～92年)、チェコ及びスロバキア(93年～)、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モルドバ、ポーランド、ルーマニア、スロベニア、ウクライナ、ユーゴスラビア(1992年まで)

付表2-2) 各国の実質GDP成長率の推移

付表2-② 各国の実質GDP成長率の推移

国または地域名	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本	4.3	5.0	2.6	4.1	6.2	4.7	4.8	3.8	1.0	0.3	0.6	1.5	3.9	0.8	-2.9	-1.3	0.5
アメリカ	7.3	3.8	3.4	3.4	4.2	3.5	1.8	-0.5	3.0	2.7	4.0	2.7	3.6	4.2	4.6	4.2	5.0
イギリス	2.4	3.8	4.2	4.4	5.2	2.1	0.7	-1.5	0.1	2.3	4.4	2.8	2.6	3.5	2.6	2.3	3.1
ドイツ	2.8	2.3	2.3	1.4	3.6	3.7	5.7	13.2	2.2	-1.1	2.3	1.7	0.8	1.5	2.2	1.2	3.1
フランス	1.3	1.9	2.5	2.3	4.5	4.3	2.5	1.1	1.3	-0.9	1.7	1.9	1.1	1.9	3.5	3.0	3.3
イタリア	2.8	3.0	2.5	3.0	3.9	2.9	2.0	1.4	0.8	-0.9	2.2	2.9	1.1	2.0	1.8	1.6	2.9
カナダ	6.3	4.8	3.3	4.3	4.9	2.4	-0.2	-1.8	0.8	2.3	4.7	2.8	1.7	4.0	3.6	4.5	4.4
オランダ	2.9	3.3	3.1	1.4	2.5	4.7	4.0	2.2	2.0	0.6	3.2	2.3	3.1	3.6	3.7	8.6	3.8
ベルギー	2.2	0.9	1.8	2.7	4.6	3.7	2.7	1.9	1.6	-1.5	3.0	2.6	1.2	3.4	2.4	2.7	4.0
スペイン	1.5	2.6	3.2	5.6	5.2	4.7	3.7	2.3	0.7	-1.2	2.3	2.7	2.4	3.5	3.8	3.7	4.9
オーストリア	0.3	2.2	2.3	1.7	3.2	4.2	4.6	3.4	1.3	0.5	2.4	1.7	2.0	1.3	3.3	2.8	3.3
デンマーク	3.5	3.6	4.0	-	1.2	0.2	1.0	1.1	0.6	-	5.5	2.8	2.5	3.0	2.8	2.1	2.9
スウェーデン	4.0	2.2	2.2	2.8	2.7	2.4	1.4	-1.7	-1.4	-2.2	3.3	3.7	1.1	2.0	3.0	3.8	4.6
ノルウェー	5.9	5.2	3.6	2.0	-0.1	0.9	2.0	3.1	3.3	2.7	5.5	3.8	4.9	4.7	2.0	0.9	2.7
韓国	8.2	6.5	11.0	11.0	10.5	6.1	9.0	9.2	5.4	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-6.7	10.9	8.8
シンガポール	8.3	-1.6	2.3	7.4	11.6	9.6	9.0	7.1	6.5	12.7	11.4	8.0	7.5	-0.4	9.3	5.8	9.9
タイ	5.8	4.6	5.5	9.5	13.3	12.2	11.2	8.6	8.1	8.7	8.6	8.8	5.5	-0.4	-10.2	3.3	4.4
フィリピン	-7.3	-7.3	3.4	4.3	6.8	6.2	3.0	-0.6	0.3	2.1	4.4	4.7	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.0
マレーシア	7.8	-1.1	1.2	5.4	9.0	9.1	9.0	9.5	8.9	9.9	9.2	9.8	10.0	7.3	-7.4	5.8	8.5
インド	3.7	5.5	4.9	4.8	9.9	6.2	5.6	1.1	4.7	5.0	7.3	7.7	7.0	4.6	6.4	7.2	-
インドネシア	7.0	2.5	5.9	4.9	5.8	7.5	7.2	7.0	6.5	6.5	7.5	8.2	7.8	4.7	13.1	0.8	4.8
中国	14.6	16.2	8.9	11.6	11.3	4.1	3.8	9.2	14.2	13.5	12.7	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0
オーストラリア	6.9	5.4	2.1	4.8	4.3	4.5	1.9	-1.0	2.3	3.7	5.2	3.8	4.1	4.0	5.3	4.7	3.8
ニュージーランド	5.2	-0.2	3.3	8.5	1.8	0.2	-	-1.1	1.0	6.3	5.1	3.7	3.1	2.6	-0.4	4.1	2.0
ブラジル	6.4	7.5	7.0	3.4	-0.1	4.0	0.4	1.0	-0.5	4.9	5.8	4.2	2.7	3.3	0.2	0.8	-
メキシコ	3.4	2.2	-3.1	1.7	1.3	4.2	5.1	4.2	3.6	2.0	4.4	-6.2	5.2	6.8	4.9	3.8	6.9
アルゼンチン	2.0	-6.9	7.1	2.6	-1.9	-6.9	-1.8	10.6	9.6	5.7	8.0	-4.0	4.8	8.6	4.2	-	-

資料出所：IMF「International Financial Statistics Yearbook 2001」

注1 ドイツは90年までは旧西ドイツ地域、1991年以降は統一ドイツ。

2 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

## 付属統計表

## 3 労働力、雇用、失業

付表3-1) 各国の人口、生産年齢人口(15歳以上)、労働力人口、就業者数

付表3-① 各国の人口、生産年齢人口(15歳以上)、労働力人口、就業者数

国または地域名	人口 (百万人) (2000年)	15歳以上人口 (千人) (2000年)	労働力人口 (千人) (2000年)	就業者数 (千人) (2000年)
日本	127.29 (2001年)	108,860 (2001年)	67,520 (2001年)	64,120 (2001年)
アメリカ	281.42	211,864 (15歳～, 2001年)	141,815 (2001年)	135,073 (2001年)
イギリス	59.50	46,832 (15歳～, 2001年)	29,634 (15歳～, 2001年)	28,180 (15歳～, 2001年)
ドイツ	82.02	69,596	39,731	36,604
フランス 1)	58.89	47,938	26,226	23,446
イタリア 1)	57.75	48,918	23,721	21,225
カナダ	31.08 (2001年)	24,285	16,246 (2001年)	15,077 (2001年)
オランダ	15.86	12,725	8,060	7,731 (15歳～64歳)
ベルギー 1)	10.25	8,434	4,401	4,092
スペイン 1)	39.47	32,831 (16歳～)	16,844 (16歳～)	14,474 (16歳～)
オーストリア	8.11	6,739	3,915	3,777
デンマーク	5.34	3,641 (1998年)	2,848 (1998年)	2,692 (15～64歳, 1998年)
スウェーデン 1)	8.87	5,603 (16歳～64歳)	4,362 (16歳～64歳)	4,159 (16歳～64歳)
ノルウェー	4.49	2,880 (16歳～74歳)	2,350	2,269 (16歳～74歳)
ロシア連邦	145.49	118,494 (1999年)	69,732 (1999年)	60,408 (15～72歳, 1999年)
韓国 2)	46.14	36,484 (2001年)	22,181 (2001年)	21,362 (2001年)
シンガポール	4.02	3,197	2,193	2,095
タイ	62.32	46,516	33,799	33,001 (13歳～)
マレーシア	23.27	15,579	9,616 (15歳～64歳)	9,322 (15歳～64歳)
フィリピン	76.32	48,075	30,908	27,775
インドネシア	210.49	141,096 (1999年)	95,793 (1999年)	89,824
中国	1,265.83	956,510 (16歳～)	-	711,500
台湾	22.22	16,963	9,784	9,491
香港	6.72 (2001年)	5,599 (2001年)	3,424 (2001年)	2,285 (2001年)
インド 3)	1,002.14	521,508 (1991年)	320,204 (1991年)	28,166 (1998年3月)
オーストラリア	19.16	15,217	9,682	9,010
ニュージーランド	3.83	2,957	1,892	1,779
ブラジル	167.72	113,110 (1999年)	76,497 (1999年)	71,676 (10歳～, 1999年)
メキシコ	97.02	64,562	38,611	38,984 (12歳～)
アルゼンチン	37.03	16,845	9,710	8,262 (10歳～)

資料出所：日本－総務省統計局「労働力調査」、人口は、総務省統計局「人口推計資料」

アメリカ－労働省統計局

イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Mar.2002」

カナダ－統計局

韓国－国家統計局「Monthly Statistics of Korea」

中国－国家統計局「China Labour Statistical Yearbook 2001」

台湾－行政経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2001」

香港－政府統計処

その他は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」、人口は国連「Monthly Bulletin of Statistics」

注1 労働力人口には職業軍人を含む。

注2 韓国の15歳以上人口、労働人口、就業者数は、軍人、囚人等を除く。

注3 インドの就業者数は、公共部門及び10人以上雇用する非農業民間部門の事業所における雇用労働者及び事業主。

付表3-2) OECD諸国の労働力人口の動向

付表3-② OECD諸国の労働力人口の動向

(千人、%)

国または地域名	実数 (1999年)	増減率(年率)		
		1988~1998年(平均)	1999	2000
日本	67,793	1.0	-0.2	-0.2
北アメリカ				
カナダ	15,722	1.0	2.0	1.8
アメリカ	139,380	1.2	1.2	1.1
中央・西ヨーロッパ				
オーストリア	4,237	0.9	0.9	0.3
ベルギー	4,283	0.4	0.5	-0.2
フランス	26,146	0.5	0.7	0.6
ドイツ <sup>1)</sup>	41,370	0.6	0.3	1.0
アイルランド	1,711	2.2	4.0	3.3
ルクセンブルグ	183	1.2	2.3	2.6
オランダ	7,027	1.7	1.9	1.7
スイス	3,966	0.9	-0.4	0.3
イギリス	29,428	0.2	1.4	0.5
南ヨーロッパ				
ギリシャ	4,426	1.1	0.2	0.4
イタリア	23,162	-0.1	0.8	0.9
ポルトガル	5,012	0.9	1.2	1.2
スペイン	16,422	0.9	1.0	2.6
トルコ	23,687	1.2	3.4	-4.9
北ヨーロッパ				
デンマーク	2,856	0.0	0.8	0.3
フィンランド	2,548	-0.1	2.0	1.2
アイスランド	139	0.6	1.8	1.4
ノルウェー	2,333	0.6	0.4	0.7
スウェーデン	4,308	-0.5	1.2	1.2
オセアニア				
オーストラリア	9,491	1.6	1.4	2.2
ニュージーランド	1,878	1.6	0.7	0.8
OECDヨーロッパ <sup>2)</sup>	229,590	1.1	1.1	0.3
EU	173,119	1.1	0.9	1.0
OECD計 <sup>2)</sup>	504,438	1.2	0.9	0.7

資料出所：OECD「Employment Outlook」(2001年6月)

注1 ドイツは、92年までは旧西ドイツ地域、93年以降は統一ドイツの数値による。

注2 1988年から1998年の平均は、チェッコ、ハンガリー、ポーランド及びスロバキアを除く。

## 付表3-3) 各国の労働力率

付表3-③ 各国の労働力率

(%)

国または地域名		計	男	女
日本	(2001年)	62.0	75.7	49.2
アメリカ <sup>2)</sup>	(2001年)	66.9	74.4	60.1
イギリス <sup>2)</sup>	(2001年)	63.3	71.6	55.3
ドイツ	(2000年)	57.1	66.6	48.2
フランス	(2000年)	54.7	62.2	47.8
イタリア	(2000年)	48.5	62.2	35.8
カナダ	(2000年)	65.9	72.5	59.5
オランダ	(2000年)	63.3	73.0	53.9
スペイン <sup>2)</sup>	(2000年)	51.3	63.8	39.8
オーストリア	(2000年)	58.1	68.6	48.4
デンマーク <sup>3)</sup>	(1998年)	78.2	83.1	73.2
スウェーデン <sup>4)</sup>	(2000年)	77.9	80.1	75.5
ノルウェー <sup>5)</sup>	(1999年)	73.3	77.9	68.5
ロシア連邦	(1999年)	58.8	67.1	51.8
韓国	(2001年)	60.8	73.6	48.8
シンガポール	(2000年)	68.6	81.1	55.5
タイ	(2000年)	72.7	80.6	64.9
フィリピン	(2000年)	64.3	80.3	48.4
マレーシア	(2000年)	61.7	79.0	43.7
インドネシア	(1999年)	67.9	84.6	51.5
台湾	(2000年)	57.7	—	—
香港	(2000年)	60.7	73.2	49.1
オーストラリア	(2000年)	63.6	72.6	54.9
ニュージーランド	(2000年)	64.0	72.1	56.4
ブラジル	(1999年)	67.6	81.9	54.4
メキシコ	(2000年)	59.8	82.9	39.0

資料出所：日本—総務省統計局「労働力調査」

アメリカ—労働省労働統計局

イギリス—国家統計局「Labour Market Trends Mar.2002」

韓国—国家統計局「Monthly Statistics of Korea」

台湾—行政院經濟建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2001」

その他—ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」。

注1 労働力率 =  $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口}$ 

2 16歳以上人口

3 15歳～66歳人口

4 16歳～64歳人口

5 16歳～74歳人口

付表3-4) 各国の性別・年齢階層別労働力率

付表3-④ 各国の性別・年齢階層別労働力率

(%)

年齢階層	日本 (2001年)		アメリカ (2001年)		カナダ (2000年)	
	男	女	男	女	男	女
計	75.7	49.2	74.4	60.1	72.5	59.5
15～19歳	17.9	17.5	50.7	49.4	51.8	51.8
20～24	71.9	72.0	81.5	72.9	79.9	73.9
25～29	95.4	71.1	91.6	76.1	90.5	79.9
30～34	97.2	58.8	93.6	75.5	92.7	79.5
35～39	97.8	62.3	92.9	76.1	92.5	79.5
40～44	97.7	70.1	92.1	78.0	92.3	80.9
45～49	97.2	72.7	90.3	78.5	91.2	79.4
50～54	96.3	68.2	86.5	74.0	86.5	71.0
55～59	93.9	58.4	77.3	61.6	72.9	53.4
60～64	72.0	39.5	56.5	42.4	46.1	27.2
65歳以上	32.9	13.8	17.7	9.7	9.5	3.3

年齢階層	ドイツ (2000年)		フランス (2000年)		イタリア (2000年)	
	男	女	男	女	男	女
計	66.6	48.2	62.2	47.8	62.2	35.8
15～19歳	35.9	28.0	11.4	5.9	22.0	14.9
20～24	76.6	67.6	55.5	46.9	63.6	50.2
25～29	87.5	74.7	91.7	79.3	81.1	61.8
30～34	95.1	76.1	95.6	77.9	93.6	64.1
35～39	96.0	77.8	96.3	79.2	95.8	63.0
40～44	95.4	80.2	95.5	80.6	96.0	60.3
45～49	94.2	79.3	94.9	79.3	94.2	53.9
50～54	90.4	71.6	90.8	73.8	82.6	41.6
55～59	76.0	55.9	65.8	52.0	53.8	24.2
60～64	30.3	12.9	15.5	13.5	31.4	8.0
65歳以上	4.4	1.5	1.9	0.9	5.8	1.6

年齢階層	イギリス (2001年)	
	男	女
計	71.6	55.3
16～17歳	55.6	55.4
18～24	79.9	70.0
25～34	93.3	75.1
35～49	91.9	78.3
50～64(女性は50～59歳)	73.1	66.2
65歳以上(女性は60歳以上)	7.2	8.5



年齢階層	韓国 (2000年)		シンガポール (2000年)		フィリピン (2000年)	
	男	女	男	女	男	女
計	74.0	48.3	81.1	55.5	80.3	48.4
15～19歳	11.6	12.5	18.0	20.1	41.7	24.9
20～24	51.6	60.8	75.9	78.7	78.2	52.0
25～29	83.8	55.9	96.5	84.9	} 96.8	} 54.1
30～34	95.4	48.5	98.3	73.6		
35～39	95.7	59.1	98.2	63.0	} 97.9	} 58.2
40～44	94.4	63.4	97.5	60.8		
45～49	92.6	64.6	96.3	57.4	} 96.4	} 59.3
50～54	89.2	55.2	91.3	46.7		
55～59	77.8	50.8	74.4	29.6	} 85.4	} 53.6
60～64	63.2	45.5	49.6	15.3		
65歳以上	39.9	22.5	18.5	4.1	55.7	28.9

年齢階層	インドネシア(1999年)		香港 (2000年)		オーストラリア(2000年)	
	男	女	男	女	男	女
計	84.6	51.5	73.2	49.1	72.6	54.9
15～19歳	45.5	33.6	18.1	15.9	59.0	60.3
20～24	90.6	53.8	75.9	74.7	86.5	78.1
25～29	94.3	53.2	96.6	86.6	91.9	72.6
30～34	97.8	56.6	97.7	74.9	92.6	66.9
35～39	98.5	60.2	97.7	62.8	91.6	68.1
40～44	98.8	62.5	97.1	56.6	91.8	74.4
45～49	98.0	62.2	95.5	54.9	89.1	74.6
50～54	95.7	60.0	91.4	46.5	85.0	66.1
55～59	87.6	54.3	77.5	31.3	72.5	47.2
60～64	} 66.4	} 34.0	44.4	11.1	46.5	21.8
65歳以上			10.7	1.7	10.0	3.1

資料出所：日本－総務省統計局「労働力調査」

アメリカ－労働省労働統計局「Employment and Earnings 2002.1」

イギリス－国家統計局「Labour Market Trends Mar.2002」

その他－ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

注1 労働力率は各年齢層人口中に占める労働力人口の割合、計は15歳以上人口に占める労働力人口の割合。

2 アメリカの年齢区分の15～19歳は16～19歳、計は15歳以上人口に占める16歳以上の労働力人口の割合。

### 付表3-5) 主要国の産業別就業者数

付表3-⑤ 主要国の産業別就業者数

(千人)

産 業	日本 2000年	アメリカ 2000年	イギリス 1999年	ドイツ 2000年	フランス 1994年	イタリア 2000年	カナダ 2000年
男女計	64,460	135,208	27,442	36,604	22,110	21,225	14,910
農・狩猟・林・漁業	3,260	3,457	425	988	1,048	1,120	492
鉱業・採石業	50	521	101	152	66	64	163
製造業	13,210	19,940	4,886	8,542	4,162	4,918	2,280
電力・ガス・水道業	340	1,447	188	290	204	167	116
建設業	6,530	9,433	1,929	3,118	1,443	1,618	808
商業・レストラン・ホテル	14,740	27,832	5,428	6,409	3,716	4,191	3,538
運輸・倉庫・通信業	4,140	8,294	1,813	2,008	1,393	1,190	1,145
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	6,160	16,515	4,165	4,256	2,340	2,140	2,539
対地域・社会・個人サービス	15,640	47,770	8,412	10,808	7,734	5,798	4,005
分類不能	390	-	97	33	-	20	3
男	38,180	72,293	15,139	20,680	12,446	13,461	8,049
農・狩猟・林・漁業	1,910	2,552	332	639	749	769	363
鉱業・採石業	50	450	88	139	-	55	135
製造業	8,600	13,458	3,587	6,128	4,552	3,417	1,644
電力・ガス・水道業	300	1,146	135	235	-	146	90
建設業	5,550	8,520	1,755	2,729	-	1,516	724
商業・レストラン・ホテル	7,170	14,705	2,612	2,900	7,145	2,544	1,803
運輸・倉庫・通信業	3,370	5,800	1,360	1,426	-	954	795
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	3,460	8,039	2,309	2,178	-	1,273	1,176
対地域・社会・個人サービス	7,630	17,625	2,898	4,287	-	2,779	1,318
分類不能	240	-	64	19	-	11	0
女	26,300	62,915	12,304	15,924	9,630	7,764	6,860
農・狩猟・林・漁業	1,450	905	93	349	352	351	129
鉱業・採石業	10	71	14	13	-	9	28
製造業	4,610	6,482	1,299	2,414	1,480	1,501	636
電力・ガス・水道業	50	301	53	55	-	21	26
建設業	980	913	174	389	-	102	85
商業・レストラン・ホテル	7,570	13,127	2,816	3,509	7,798	1,647	1,736
運輸・倉庫・通信業	780	2,494	453	582	-	236	350
金融・保険・不動産・ 対事業所サービス	2,700	8,477	1,856	2,078	-	867	1,183
対地域・社会・個人サービス	8,000	30,144	5,514	6,521	-	3,019	2,686
分類不能	150	-	33	14	-	9	2

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

注1 日本、ドイツ及びカナダは15歳以上。

2 日本のホテル業は、対地域・社会・個人サービスに含まれる。

3 アメリカ及びイギリスは、16歳以上。

4 アメリカは、衛生サービスを電気・ガス・水道業に、ホテル業を対地域・社会・個人サービスに含む。

5 イギリスは、3～5月調査の数値。

6 ドイツは、4月調査の数値。

7 フランスは、男女計は1994年、男女別は1993年の数値。

8 イタリアは、14歳以上

付表3-6) 主要先進国の職業別就業者数

付表3-⑥ 主要先進国の職業別就業者数

(千人)

職 業	日本	アメリカ	ドイツ	カナダ	イギリス
	2000年	2000年	2000年	2000年	1999年
男女計	64,460	135,208	36,604	14,910	27,442
専門的・技術的職業	8,560	25,498	12,016	4,271	5,816
管理的職業	2,060	19,774	2,067	1,455	4,325
事務	12,850	18,717	4,658	2,056	4,134
販売	9,110	16,340	} 4,227	} 2,140	} 5,121
サービス	6,770	18,278			
農林・牧畜・狩猟・漁業	3,210	3,399	765	432	2,090
生産・運輸	21,520	33,201	12,025	4,551	5,768
分類不能	370	-	846	5	190
男	38,180	72,293	20,680	8,049	15,139
専門的・技術的職業	4,750	11,846	6,038	2,020	3,200
管理的職業	1,860	10,814	1,510	940	2,884
事務	5,090	3,939	1,505	447	1,052
販売	5,700	8,231	} 1,105	} 716	} 1,696
サービス	2,990	7,245			
農林・牧畜・狩猟・漁業	1,820	2,698	525	332	1,103
生産・運輸	15,730	27,520	9,364	3,592	5,047
分類不能	230	-	633	3	158
女	26,300	62,915	15,924	6,860	12,304
専門的・技術的職業	3,810	13,652	5,978	2,251	2,616
管理的職業	190	8,960	557	515	1,441
事務	7,770	14,778	3,153	1,610	3,082
販売	3,410	8,110	} 3,122	} 1,424	} 3,425
サービス	3,790	11,034			
農林・牧畜・狩猟・漁業	1,390	701	240	100	987
生産・運輸	5,790	5,682	2,661	959	721
分類不能	140	-	213	-	32

資料出所：ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

注1 日本は、15歳以上。清掃業は、「サービス」ではなく、「生産・運輸」に計上。

2 アメリカは、16歳以上、軍人を除く。

3 ドイツは、15歳以上。4月調査の数値。

4 カナダは、15歳以上、軍人を除く。

5 イギリスは、16歳以上。3～5月期の数値。「農林・牧畜・狩猟・漁業」は、初級の職業を含む。

6 日本、アメリカ、ドイツ、カナダの「生産・運輸」は、熟練職業及び関連職業従事者、装置・機械操作員及び組立工、初級の職業従事者。

## 付表3-7) 各国のパートタイム労働者の割合の推移

付表3-⑦ 各国のパートタイム労働者の割合の推移

(%)

国名	雇用者に占めるパートタイム労働者の割合						パートタイム労働者に占める女子の割合		
	全体			女子			1990年	1999	2000
	1990年	1999	2000	1990年	1999	2000			
日本	19.2	24.1	23.1	33.4	39.7	39.4	70.5	67.0	69.7
アメリカ	13.8	13.3	12.8	20.0	19.0	18.2	68.2	68.4	68.0
イギリス	20.1	22.9	23.0	39.5	40.6	40.8	85.1	79.6	79.9
ドイツ	13.4	17.1	17.6	29.8	33.1	33.9	89.7	84.1	84.5
フランス	12.2	14.7	14.2	21.7	24.7	24.3	79.8	79.0	80.1
イタリア	8.8	11.8	12.2	18.2	23.2	23.4	70.8	71.5	70.5
カナダ	17.0	18.5	18.1	26.8	28.0	27.3	70.1	69.7	69.3
スウェーデン	14.5	14.5	14.0	24.5	22.3	21.4	81.1	73.7	72.9
ノルウェー	21.8	20.7	20.3	39.8	35.0	33.6	82.7	78.8	77.0
フィンランド	7.5	9.9	10.4	10.6	13.5	13.9	67.2	64.9	63.8
オーストラリア	22.6	26.1	26.2	38.5	41.4	40.7	70.8	68.9	68.3

資料出所：OECD「Employment Outlook」(2001年6月)

注1 パートタイム労働者とは、週当たり労働時間30時間未満の者。日本は、週実労働時間35時間未満の者

2 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-8) 各国の失業率の推移

付表3-⑧ 各国の失業率の推移

(%)

国または地域名	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7
アメリカ	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0
イギリス	10.2	7.8	6.1	5.9	8.2	10.2	10.3	9.4	8.5	7.9	6.5	5.9	6.0	5.5
ドイツ	7.6	7.6	6.9	6.2	5.4	6.3	7.6	8.2	7.9	8.6	9.5	8.9	8.3	7.8
フランス	10.5	10.0	9.3	8.9	9.4	10.4	11.7	12.2	11.6	12.3	12.4	11.8	11.2	9.7
イタリア	10.2	10.5	10.2	9.1	8.6	8.8	10.2	11.2	11.7	11.7	11.8	11.9	11.5	10.7
カナダ	8.8	7.8	7.5	8.1	10.3	11.2	11.4	10.3	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8
オランダ	8.0	7.7	6.9	6.0	5.4	5.4	6.6	7.6	7.1	6.6	5.5	4.2	3.2	2.4
ベルギー	10.0	9.0	7.5	6.7	6.6	7.2	8.8	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	8.8	7.0
スペイン	20.0	19.0	16.7	15.7	15.8	17.9	22.2	23.7	22.7	22.2	20.8	18.8	15.9	14.1
オーストリア	4.3	4.1	3.8	4.2	4.5	4.7	5.4	5.2	5.2	5.6	5.6	5.7	5.3	4.6
デンマーク	5.4	6.1	7.3	7.7	8.4	9.2	10.2	8.2	7.3	6.8	5.6	5.2	5.2	4.8
スウェーデン	2.1	1.7	1.5	1.7	3.0	5.3	8.2	8.0	7.7	8.0	8.0	6.5	5.6	4.7
ノルウェー	2.1	3.2	4.9	5.2	5.5	5.9	6.0	5.4	4.9	4.8	4.0	3.2	3.2	3.4
ロシア	-	-	-	-	-	5.2	5.9	8.1	9.5	9.7	11.8	13.3	13.4	-
韓国	3.1	2.5	2.6	2.4	2.3	2.4	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1
シンガポール	4.7	3.3	2.2	1.7	1.9	2.7	2.7	2.6	2.7	3.0	2.4	3.2	4.6	4.4
中国	2.0	2.0	2.6	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1
香港	1.7	1.4	1.1	1.3	1.8	2.0	2.0	1.9	3.2	2.8	2.2	4.7	6.3	5.0
オーストラリア	8.1	7.1	6.1	7.0	9.5	10.7	10.9	9.7	8.5	8.5	8.6	8.0	7.2	6.6
ニュージーランド	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.1	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0

資料出所：OECD諸国については、OECD「Employment Outlook」(2001年6月)。その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

- 注1 主要国の失業率の定義は、表3-①を参照。  
 2 ドイツは、1992年まで旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツによる数値。  
 3 シンガポールは、15歳以上人口による、毎年6月の数値。1990年の数値は人口調査結果による。  
 4 ロシアは、15～72歳人口による、各年10月の数値。  
 5 中国は、都市部における各年12月の数値。  
 6 香港は、15歳以上人口による数値。  
 7 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-9) OECD諸国の標準化失業率の推移

付表3-⑨ OECD諸国の標準化失業率の推移

(%)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年	
OECD諸国計												8.0	7.9	7.5	7.4	7.2	7.1	6.8	6.4	
アメリカ	9.7	9.6	7.5	7.2	7.0	6.2	5.5	5.3	5.6	6.8	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	4.9	4.5	4.2	4.0	
日本	2.4	2.7	2.6	2.6	2.8	2.8	2.5	2.3	2.1	2.1	2.2	2.5	2.9	3.1	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	
ドイツ	5.7	6.9	7.1	7.2	6.5	6.3	6.2	5.6	4.8	4.2	4.5	7.9	8.4	8.2	8.9	9.9	9.3	8.6	8.1	
フランス	7.7	8.1	9.7	10.2	10.3	10.5	10.0	9.4	9.0	9.5	10.4	11.7	12.3	11.7	12.4	12.3	11.8	11.2	9.5	
イタリア	6.4	7.5	8.0	8.3	9.0	9.8	9.8	9.8	9.0	8.6	8.9	10.2	11.2	11.6	11.7	11.7	11.8	11.3	10.5	
イギリス	10.3	11.1	11.2	11.5	11.6	10.6	8.7	7.3	7.1	8.9	10.0	10.5	9.6	8.7	8.2	7.0	6.3	6.1	5.5	
カナダ	11.0	11.9	11.3	10.7	9.6	8.8	7.8	7.5	8.1	10.3	11.2	11.4	10.4	9.4	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	
主要7か国計	7.5	7.9	7.2	7.1	7.1	6.7	6.1	5.6	5.6	6.3	6.8	7.3	7.1	6.8	6.8	6.6	6.4	-	-	
オーストリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0	3.8	3.9	4.3	4.4	4.5	4.0	3.7
ベルギー	10.1	11.0	11.1	10.4	10.3	10.1	9.0	7.5	6.7	6.6	7.2	8.8	10.0	9.9	9.7	9.4	9.5	8.8	7.0	
チェッコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	4.4	4.1	3.9	4.8	6.5	8.8	8.9	
デンマーク	8.4	9.0	8.5	7.1	5.4	5.4	6.1	7.3	7.7	8.4	9.2	10.2	8.2	7.2	6.8	5.6	5.2	5.2	4.7	
フィンランド	-	-	5.9	6.0	6.7	4.9	4.2	3.1	3.2	6.6	11.6	16.4	16.7	15.2	14.5	12.6	11.4	10.2	9.8	
アイルランド	11.4	13.9	15.5	16.8	16.8	16.6	16.2	14.7	13.4	14.8	15.4	15.6	14.4	12.3	11.7	9.9	7.5	5.6	4.2	
オランダ	8.1	9.7	9.3	8.3	8.3	8.1	7.6	6.9	6.2	5.8	5.6	6.6	7.1	6.9	6.3	5.2	4.1	3.3	2.8	
ルクセンブルグ	3.0	3.5	3.1	2.9	2.6	2.5	2.0	1.8	1.7	1.7	2.1	2.6	3.2	2.9	3.0	2.7	2.7	2.3	2.2	
ノルウェー	2.6	3.5	3.2	2.7	2.0	2.1	3.2	5.0	5.3	5.6	6.0	6.1	5.5	5.0	4.9	4.1	3.3	3.2	3.5	
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0	14.4	13.3	12.3	11.2	10.6	-	16.1	
ポルトガル	-	8.3	8.9	9.2	8.8	7.3	5.9	5.2	4.8	4.2	4.3	5.7	7.0	7.3	7.3	6.8	5.2	4.5	4.2	
スペイン	14.9	17.5	20.2	21.6	21.2	20.6	19.5	17.2	16.3	16.4	18.4	22.7	24.1	22.9	22.2	20.8	18.8	15.9	14.1	
スウェーデン	3.3	3.7	3.3	2.9	2.7	2.2	1.8	1.5	1.7	3.1	5.6	9.1	9.4	8.8	9.6	9.9	8.3	7.2	5.9	
スイス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	3.1	4.0	3.8	3.5	3.9	4.2	3.5	3.0	-	
オーストラリア	7.2	10.0	9.0	8.3	8.1	8.1	7.2	6.2	6.9	9.6	10.8	10.9	9.7	8.5	8.5	8.5	8.0	7.2	6.6	
ニュージーランド	3.5	5.7	5.7	4.2	4.0	4.1	5.6	7.1	7.8	10.3	10.3	9.5	8.2	6.3	6.1	6.6	7.5	6.8	6.0	
EU諸国計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8.2	9.2	10.7	11.1	10.7	10.8	10.6	9.9	9.2	8.3

資料出所：OECD「Employment Outlook」(2001年6月)

注1 「標準化失業率」は、ILOガイドラインに基づく。失業者は、労働年齢の者で、就業しておらず、就業可能で、かつ、求職活動（自営開業のための準備等を含む。）を積極的に行ったものをいう。失業率は、軍人を除く労働力人口に占める失業者の割合。

注2 ドイツは、1992年まで旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツによる数値。

注3 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表3-10) 主要国の性別・年齢階層別失業率

付表3-⑩ 主要国の性別・年齢階層別失業率

(%)

年 齢	日 本			アメリカ			イギリス			ドイツ			フランス			イタリア			カナダ			韓 国					
	2001年			2001年			2001年			2000年			2000年			2000年			2001年			2000年					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
計	5.0	5.2	4.7	4.8	4.8	4.7	4.9	5.3	4.4	8.1	7.6	8.6	10.0	8.5	11.9	10.5	8.1	14.5	7.2	7.5	6.8	3.7	4.2	3.0			
15～19歳	12.2	13.2	11.1	14.7	15.9	13.4	17.9	20.3	15.5	} 7.7	8.1	7.2	} 20.7	18.4	23.7	} 29.7	25.4	35.4	16.6	18.4	14.7	13.3	14.7	12.4			
20～24歳	9.0	9.8	8.2	8.3	8.9	7.5	10.2	11.3	8.8										7.3	6.7	8.0	9.2	7.6	11.1	8.3	6.2	11.7
25～34歳	6.0	5.5	6.9	4.6	4.3	5.0	4.6	4.8	4.3	} 3.1	3.8	2.0	} 13.5	12.6	15.0	} 7.9	7.6	8.3	4.2	3.7	5.3	5.4	5.4	5.4	2.7	3.2	1.9
35～44歳	3.6	3.4	4.1	3.6	3.6	3.7	3.6	3.7	3.5										3.1	3.8	2.0	13.5	12.6	15.0	7.9	7.6	8.3
45～54歳	3.5	3.7	3.2	3.1	3.2	2.9	} 3.1	3.8	2.0	} 13.5	12.6	15.0	} 7.9	7.6	8.3	} 4.2	3.7	5.3	5.4	5.4	5.4	2.7	3.2	1.9			
55～59歳	5.7	7.0	3.7	3.1	3.4	2.7													3.1	3.8	2.0	13.5	12.6	15.0	7.9	7.6	8.3
60歳以上	2.4	3.2	1.1	3.0	3.0	2.9	1.9	-	-	0.8	0.4	1.4	0.3	0.0	0.8	2.5	1.1	6.2	3.3	3.0	4.1	1.1	1.7	0.4			

資料出所：日本—総務省統計局「労働力調査」、アメリカ—労働省労働統計局「Employment and Earnings」、イギリス—国家統計局「Labour Market Trends April.2002」、ドイツ、フランス、イタリア—OECD「Labour Force Statistics 1980-2000」、カナダ—統計局、韓国—「Monthly Statistics of Korea 2002.2」

注1 各国の年齢区分は以下のとおり。日本の「55～59歳」は「55～64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。アメリカの「15～19歳」は「16～19歳」、「55～59歳」は「55～64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。イギリスの「15～19歳」は「16～17歳」、「20～24歳」は「18～24歳」、「35～44歳」は「35～49歳」、「45～54歳」及び「55～59歳」は男性「50～64歳」、女性「50～59歳」、「60歳以上」は、男性は「65歳以上」。ドイツ及びフランスの「15～19歳」及び「20～24歳」は「15～24歳」、「25～34歳」及び「35～44歳」は「25～54歳」、「45～54歳」及び「55～59歳」は「55～64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。イタリアの「15～19歳」及び「20～24歳」は「15～24歳」、「25～34歳」及び「35～44歳」は「25～59歳」、「45～54歳」及び「55～59歳」は「50～64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。カナダの「55～59歳」は「55～64歳」、「60歳以上」は「65歳以上」。

2 アメリカは世帯調査ベースによる失業率。

3 イギリスは2001年3～5月の数値。

## 付表3-11) 各国(地域)の失業者の定義

付表3-⑪ 各国(地域)の失業者の定義

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
日本	労働力調査。調査週において仕事がなく、かつ求職活動を行い、就業可能であった15歳以上の者。過去の求職活動の結果を待っている者を含む	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
アメリカ	労働力調査。調査週において仕事がなく、調査週を含む過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能(一時的な病気の場合は除いて)であった16歳以上の者。レイオフされた労働者で前職に復帰するために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
イギリス	労働力調査。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った資格取得者、あるいは既に就業先が決まっています、仕事を始めるのを待っている者。(ILO失業者)。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
ドイツ	職業安定機関業務統計。調査日において、職業安定所に求職登録している者で、週18時間以上及び3ヶ月以上の雇用を希望しており、就業可能である者で、15歳以上65歳未満の者。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
フランス	労働力調査をもとにした推計。調査期間中に全く仕事をしなかった者のうち、2週間以内に就業が可能で、4週間以内に求職活動を行った資格取得者、あるいは既に就業先が決まっています、仕事を始めるのを待っている者。(ILO失業者)。	$\frac{\text{推計失業者数}^1)}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
イタリア	労働力調査。調査週から過去4週間以内に仕事がなく、かつ求職活動を行っている15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
カナダ	労働力調査。調査週において仕事がなく、過去4週間以内に求職活動を行い、かつ就業可能であった15歳以上の者。調査週から4週間以内に新しい仕事を始めるために待機中の者及びレイオフ中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)

(続き)

国又は地域名	失業者の定義	失業率の定義
韓国	労働力調査。仕事がなく、就職の意志があり、求職活動を行っている15歳以上の者。悪天候あるいは一時的な病気のために求職活動ができなかった者や新しい仕事を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
シンガポール	労働力調査。調査時点において仕事がなく、かつ働ける状態にあって求職活動をした15歳以上の者。事業を始めるために待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
タイ	労働力調査。調査週において1時間以上の労働に従事しておらず、就業可能で求職活動を行っている15歳以上(2001年から。2000年までは13歳。)の者。病気で求職活動ができない者、事業開始または農繁期にむけて待機中の者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
マレーシア	労働力調査。調査週に仕事がなく、就業可能で求職活動を行っている15歳～64歳までの者。一時的な病気あるいは悪天候のために求職活動ができなかった者や待機中の者を含む。	$\frac{\text{登録失業者数}}{\text{全労働力人口}}$
フィリピン	労働力調査。調査週において仕事がなく、就業可能であって求職活動を行っている15歳以上の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
台湾	労働力調査。調査週において仕事がなく、週1時間以上の有給雇用又は週15時間以上の無給家事労働に従事しておらず、就業可能であって求職活動を行っているか待機中の者。レイオフされている者を含む。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$ (軍人を除く)
オーストラリア	労働力調査。就労可能な15歳以上の者で、仕事がなく、調査週から遡ること4週間以内に求職活動を行っている者、新しい仕事を始めるために待機している者、飛行機事故、悪天候以外で休職状態(無給)にあり4週間以内に職場復帰する予定の者。	$\frac{\text{失業者数}}{\text{全労働力人口}}$

資料出所：ILO「Statistical Sources and Method」及び各国資料

注1 全労働力人口は、軍人(日本の場合は自衛隊員)を含む。

注2 ILOのガイドラインによる失業者の定義に即してフランス雇用・連帯省が推計した数値。

注3 外国人労働者の統計上の取扱は、国によって異なるが、正規入国で労働許可を有している者は労働力人口に含まれる。



## 付属統計表

## 4 賃金・物価労働時間

付表4-1) 各国の製造業労働者の賃金額(主として2000年)

付表4-① 各国の製造業労働者の賃金額 (主として2000年)

国又は地域名	単位	賃金額	円換算額	為替レ ート(円)	備 考
日本	月	368,915 円 (294,608 円, 2001 年)			現金給与総額。事業所規模 5 人以上。 ( )内は月間定期給与(ボーナスを含ま ない) 1 ヶ月平均出勤日数 19.9 日、総労働 時間 162.1 時間 (うち所定内 149.5 時間)により算出。 日給及び時給は、月当たりの現金給与 総額を平均出勤 日数あるいは総労働時間で割って算出 したもの。
	日	18,538 円 ( 14,804 円, 2001 年)			
	時	2,276 円 ( 1,817 円, 2001 年)			
アメリカ	時	14.84 ドル (2001 年)	1,804	121.53	民間非農業部門。製造業、建設業労働 者。管理職を除く。
ドイツ	時	27.78 マルク	1,414	50.90	
フランス	時	55.4 フラン (1997 年)	1,202	21.70	10 月調査。
イギリス	時	9.30 ポンド (2001 年)	1,627	174.96	フルタイム労働者。北アイルランドを 除く。4 月調査。
カナダ	時	17.2 カナダドル (1999 年)	1,319	76.67	雇用者
オーストリア	月	26,104 シリング (1999 年)	230,498	8.83	
ベルギー	時	417.56 フラン (1998 年)	1,396	3.344	10 月調査
デンマーク	時	182.34 クローネ (1999 年)	2,518	13.81	雇用者
ギリシャ	時	1,539.8 ドラクマ (1998 年)	630	0.409	事業所規模 10 人以上
オランダ	時	33.32 ギルダー (1999 年)	1,837	55.14	雇用者
ノルウェー	時	125.47 クローネ (1998 年)	1,908	15.21	現物給与を含む。若年労働者を除く。
ポルトガル	時	718 エスクード (1999 年)	435	0.606	
スペイン	時	1,499 ペセタ	896	0.598	
スウェーデン	時	111.30 クローネ	1,341	12.05	民間部門、9~10 月の数値。
スイス	月	5,717 フラン (1998 年)	480,114	83.98	雇用者
オーストラリア	時	17.38 オーストラリアドル (1998 年)	1,429	82.24	未成年労働者、管理職を除く。5 月調 査。
韓国	月	1,601,468 ウォン	152,139	0.095	現物給与、休暇手当等を含む。雇用者。
シンガポール	月	3,036 シンガポールドル	189,780	62.51	雇用者
タイ	月	6,052 (2000 年 11 月)	16,280	2.69	国営企業を除く。
フィリピン	月	7,281 ペソ (1997 年)	29,925	4.11	事業所 10 人規模以上。雇用者。年間 賃金をもとに計算。
インドネシア	週	73,000 ルピア (2000 年 6 月)	730	0.01	雇用者
中国	月	729.00 人民元	9,492	13.02	国有企業、集団所有制企業、その他企 業の雇用者
台湾	月	38,792 新台幣元	133,832	3.45	雇用者
香港	月	11,869.7 香港ドル	164,158	13.83	給与雇用者
インド	月	1,137 ルピー (1997 年)	3,786	3.33	
パキスタン	月	2,865.76 ルピー (1999 年)	5,657	1.974	雇用者
ポーランド	月	1,661 ズロチ (1999 年)	40,927	24.64	現物給与を含む。従業員 5 人以上の事 業所。
ハンガリー	月	88,136 フォリント	35,607	0.404	従業員 5 人以上の事業所
ブルガリア	月	205.89 レフ	10,817	52.54	雇用者。国営・協同組合部門。
ルーマニア	月	424,587 レイ (1996 年)	12,313	0.029	雇用者
ロシア連邦	月	1,026 ルーブル (1998 年)	5,744	5.598	雇用者

資料出所：日本－厚生労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ－労働省統計局

イギリス－国家統計局「New Earning Survey 2001」

韓国－韓国統計庁「Monthly Statistics of Korea」

台湾－台湾行政院經濟建設委員會「Taiwan Statistics Data Book 2001」

インドネシア－中央統計局

タイ－国家統計局「Labour Force Survey」

その他は、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

注1 換算率は、アメリカ、ドイツ、イギリス、カナダ、オーストラリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、オーストラリア、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、台湾、香港、インドについては内閣府「海外経済データ」、その他についてはIMF「International Financial Statistics」による為替レート(該当年)を使用。為替レート(円)の欄の数字は1各国通貨の円換算額(例：1ドル=121.53円)。

2 原則として、直接生産に従事する労働者(Wage Earner)の実収賃金であるが、各国の賃金や労働者の範囲が異なる場合がある。

付表4-2) 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

付表4-② 各国の製造業の時間当たり実収賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本 <sup>1)</sup>	2.1	3.3	2.5	2.8	-1.1	-1.0	1.8
アメリカ	2.7	2.5	3.2	3.1	2.5	3.0	3.4
イギリス <sup>2)</sup>	5.0	4.4	4.4	4.2	4.5	4.1	4.6
ドイツ	3.7	3.9	3.5	1.5	1.8	2.7	2.7
フランス <sup>3)</sup>	1.9	2.5	2.7	2.7	2.1	2.4	4.7
イタリア <sup>4)</sup>	3.4	3.1	3.1	3.6	2.7	2.3	2.1
カナダ	1.7	1.3	3.0	0.7	1.9	1.1	2.4
オーストリア <sup>5)</sup>	4.3	4.3	3.7	2.3	2.1	2.8	2.7
ベルギー <sup>6)</sup>	2.6	2.1	2.0	2.1	2.5	2.7	2.1
デンマーク	3.4	3.8	3.8	3.8	4.4	4.1	3.5
フィンランド	4.5	7.1	3.8	2.8	3.6	3.2	4.5
ギリシャ	13.1	13.2	8.6	7.8	3.6	-	-
オランダ	1.8	1.2	1.9	2.8	3.2	3.1	3.6
ノルウェー <sup>7)</sup>	2.9	3.5	4.1	3.9	4.0	5.2	4.1
スペイン <sup>8)</sup>	3.8	4.5	5.9	4.5	3.3	2.7	2.9
スウェーデン	4.1	5.4	6.6	4.4	3.6	1.7	3.4
韓国 <sup>9)</sup>	15.4	9.9	12.3	5.1	-3.1	14.7	8.6
シンガポール <sup>9)</sup>	9.8	8.1	7.5	7.2	9.2	3.2	8.3
中国 <sup>9)</sup>	27.9	20.7	9.2	5.2	19.1	10.3	12.2
台湾 <sup>9)</sup>	6.7	5.7	4.2	4.6	2.8	3.4	2.9
香港 <sup>9)</sup>	11.2	8.3	8.6	9.8	3.4	1.2	0.1
オーストラリア <sup>9)</sup>	1.4	1.7	1.8	1.5	2.8	3.1	3.0
ニュージーランド	1.6	2.6	3.5	3.4	2.9	2.6	3.1

資料出所：日本：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、  
 OECD加盟国：OECD「Historical Statistics 1970-2000」  
 台湾：行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2001」  
 その他：ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

- 注1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上  
 2 週当たり賃金  
 3 建設業を除く全産業  
 4 建設業を含む全産業  
 5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む  
 6 男性労働者のみ  
 7 月当たり賃金  
 8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業（外資系企業等）における雇用労働者の月当たり賃金  
 9 全産業

付表4-3) 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

付表4-③ 各国の製造業の実質賃金上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本 <sup>1)</sup>	1.6	3.6	2.5	1.2	-1.7	-0.6	2.8
アメリカ	0.1	-0.3	0.3	0.7	0.9	0.8	0.1
イギリス <sup>2)</sup>	2.5	1.0	1.9	1.0	1.1	2.5	1.7
ドイツ	0.9	2.2	2.0	-0.3	0.9	2.1	0.7
フランス <sup>3)</sup>	0.2	0.7	0.7	1.5	1.3	1.9	2.9
イタリア <sup>4)</sup>	-0.6	-2.1	-0.9	1.5	0.8	0.6	-0.5
カナダ	1.5	-0.8	1.4	-0.9	0.9	-0.6	-0.3
オーストリア <sup>5)</sup>	1.3	2.0	2.2	1.0	1.2	2.2	0.3
ベルギー <sup>6)</sup>	0.2	0.6	-0.1	0.5	1.5	1.6	-0.4
デンマーク	1.4	1.7	1.7	1.6	2.5	1.6	0.6
フィンランド	3.4	6.2	3.2	1.6	2.2	2.0	1.1
ギリシャ	-	4.0	0.4	2.2	-1.1	-	-
オランダ	-1.0	-0.7	-0.1	0.6	1.2	0.8	1.1
ノルウェー <sup>7)</sup>	1.5	1.1	2.9	1.3	1.7	2.8	1.0
スペイン <sup>8)</sup>	-0.8	-0.2	2.3	2.5	1.5	0.3	-0.6
スウェーデン	1.7	2.4	5.8	3.5	3.2	1.4	2.1
韓国 <sup>9)</sup>	8.6	5.2	7.0	0.7	-9.9	13.7	6.2
シンガポール <sup>9)</sup>	7.9	6.6	5.5	7.4	9.5	3.1	6.9
中国 <sup>9)</sup>	9.5	11.4	6.2	6.0	19.9	11.7	12.1
台湾 <sup>9)</sup>	2.4	1.8	1.0	3.6	1.1	3.2	1.6
香港 <sup>9)</sup>	1.8	2.0	2.5	6.8	0.6	5.2	3.6
オーストラリア <sup>9)</sup>	-0.5	-2.8	-0.8	1.3	1.9	1.6	-1.4
ニュージーランド	-0.1	-1.1	1.1	2.2	1.6	2.7	0.4

資料出所：日本：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

OECD加盟国：OECD「Historical Statistics 1970-2000」

その他：4-②及び4-④表より国際課試算

- 注1 月当たり現金給与総額、事業所規模30人以上  
 2 週当たり賃金  
 3 建設業を除く全産業  
 4 建設業を含む全産業  
 5 鉱業及び製造業、1996年から製材所を含む  
 6 男性労働者のみ  
 7 月当たり賃金  
 8 国有企業、都市部の集団所有制企業及びその他企業(外資系企業等)の月当たり賃金  
 9 全産業

付表4-4) 各国の消費者物価上昇率の推移

付表4-④ 各国の消費者物価上昇率の推移

(%)

国又は地域名	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本	0.7	-0.1	0.1	1.8	0.6	-0.3	-0.7
アメリカ	2.6	2.8	2.9	2.3	1.6	2.2	3.4
イギリス	2.5	3.4	2.4	3.1	3.4	1.6	2.9
ドイツ	2.8	1.7	1.4	1.9	0.9	0.6	1.9
フランス	1.7	1.8	2.0	1.2	0.8	0.5	1.7
イタリア <sup>1)</sup>	4.1	5.2	4.0	2.0	2.0	1.6	2.6
カナダ	0.2	2.2	1.6	1.6	1.0	1.7	2.7
オランダ	2.8	1.9	2.0	2.2	2.0	2.2	2.5
ベルギー	2.4	1.5	2.1	1.6	1.0	1.1	2.5
スペイン	4.7	4.7	3.6	2.0	1.8	2.3	3.4
オーストリア	3.0	2.2	1.5	1.3	0.9	0.6	2.4
デンマーク	2.0	2.1	2.1	2.2	1.8	2.5	2.9
スウェーデン	2.4	2.9	0.8	0.9	0.4	0.3	1.3
ノルウェー	1.4	2.4	1.2	2.6	2.3	2.3	3.1
ロシア	307.6	197.6	47.7	14.8	27.7	85.6	20.8
韓国	6.3	4.5	4.9	4.4	7.5	0.8	2.3
シンガポール	3.1	1.7	1.3	2.1	-0.3	0.1	1.4
台湾	4.1	3.7	3.1	0.9	1.7	0.2	1.3
タイ	5.1	5.8	5.9	5.5	8.1	0.3	1.6
フィリピン	7.1	8.1	9.1	5.8	9.8	6.7	4.4
マレーシア	3.7	3.4	3.5	2.7	5.3	2.8	1.5
インド <sup>2)</sup>	9.0	9.9	8.7	7.6	11.1	5.5	5.2
インドネシア	8.4	9.5	7.9	6.6	57.9	20.5	3.7
中国	25.0	16.8	8.3	2.8	-0.8	-1.4	0.1
香港	8.7	9.2	6.2	5.9	2.8	-4.0	-3.5
オーストラリア	1.9	4.6	2.6	0.3	0.9	1.5	4.5
ニュージーランド	1.7	3.8	2.3	1.2	1.3	-0.1	2.6
ブラジル <sup>3)</sup>	-	66.0	15.8	6.9	3.2	4.9	7.1
メキシコ	7.0	35.0	34.4	20.6	15.9	16.6	9.5

資料出所：日本-総務省統計局「消費者物価指数」

台湾-行政院経済建設委員会「Taiwan Statistical Data Book 2001」

OECD加盟国-OECD「Economic Outlook」(2001年6月)

その他-ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

注1 給与所得世帯。

2 都市部の非定型雇用労働者の数値。

3 1994年の数値は、系列換えにより計算不能。

4 表中の縦線は、前後の年で基準年が異なるため、その前後の期間が厳密には接続しないことを表す。

## 付表4-5) 主要国の賃金の年齢間格差(製造業、男性)

付表4-⑤ 主要国の賃金の年齢間格差（製造業、男性）

(21～24歳の賃金=100)

年齢階層	生産労働者		管理・事務労働者		アメリカ 2001年	韓国 1996年
	日本 2001年	イギリス 2000年	日本 2001年	イギリス 2000年		
18歳未満	81.0	51.3	72.6	—	100.0	85.6
18～20歳	88.3	74.5	82.1	70.7		
21～24歳	100.0	100.0	100.0	100.0	158.4	100.0
25～29歳	117.3	118.1	120.1	143.4		
30～34歳	134.7	132.1	148.7	182.6	192.6	160.4
35～39歳	150.7		177.8			
40～44歳	160.9	134.7	206.7	203.4	203.8	178.8
45～49歳	173.6		226.5			
50～54歳	180.4	127.3	245.2	202.0	195.4	169.8
55～59歳	176.1	114.2	244.1	178.3		
60歳以上	126.3	98.5	178.6	—	139.8	136.5

資料出所：日本－労働省「賃金構造基本統計調査」（平成13年）

アメリカ－労働省「Employment and Earnings 2002.1」

イギリス－国家統計局「New Earnings Survey 2000」

韓国－韓国経営者総協会「労働経済年鑑1998」

注1 賃金は、日本は、学歴計の所定内給与額、アメリカは適当たり賃金の中位値（フルタイム全職種）、イギリスは全産業フルタイム雇用労働者適当たり実収賃金、韓国は月間定期給与（全職種）である。

2 年齢階層区分は、

18歳未満の欄は、韓国は19歳未満。18～20歳の欄は日本は18～19歳、アメリカは16～24歳、韓国は19歳未満。21～24歳の欄は、日本、韓国は20～24歳、アメリカは16～24歳。50～54歳の欄は、イギリスは50～59歳。55～59歳の欄は、アメリカは55～64歳、イギリスは60～64歳。60歳以上の欄は、イギリス、アメリカは65歳以上。

3 イギリスは、2000年4月調査の数値。

付表4-6) 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

付表4-⑥ 主要国の労働費用構成の推移(製造業)

(構成比：%)

国名	年	現金給与	現金給与以外	法 定	法定外	退職金等	その他
				福利費	福利費		
日 本	1975年	86.1	13.9	6.0	3.2	3.3	1.4
	1978年	83.9	16.1	6.8	3.4	4.7	1.2
	1985年	84.3	15.7	7.6	3.1	4.0	1.0
	1988年	83.7	16.3	7.9	2.8	4.3	1.3
	1991年	83.0	17.0	8.5	3.1	4.1	1.4
	1995年	82.3	17.7	8.9	3.1	4.9	0.9
	1998年	81.2	18.8	9.5	2.9	5.5	0.7
アメリカ	1977年	82.6	17.4	6.6	5.7	4.9	-
	1986年	69.3	30.7	8.4	18.0	4.0	0.3
	1999年	68.8	31.2	8.5	19.1	3.3	0.4
	2001年	81.9	18.1	7.8	10.2		
イギリス	1978年	82.3	17.7	8.9	6.0		2.7
	1981年	81.6	18.4	9.4	6.3		2.7
	1984年	75.1	24.9	7.7	6.6		10.6
	1988年	86.0	14.0	7.3	4.2		2.5
	1992年	85.1	15.0	7.5	4.7		2.9
	1996年	86.5	16.2	8.5	5.0	0.0	0.1
ド イ ツ	1978年	78.5	21.5	16.2	0.2	3.2	2.0
	1981年	78.2	21.9	16.1	0.2	3.4	2.2
	1984年	77.4	22.6	15.9	0.1	4.4	2.2
	1988年	77.0	23.0	16.5	0.1	4.2	2.2
	1992年	78.8	21.6	15.3	3.1		3.2
	1996年	73.8	26.3	15.9	7.6	0.6	2.2
フランス	1978年	70.0	30.0	19.0	2.8	3.7	4.5
	1981年	69.9	30.1	18.9	3.1	3.7	4.4
	1984年	68.9	31.1	19.7	4.0	3.9	3.5
	1988年	69.0	31.0	19.2	4.5	4.0	3.5
	1992年	68.1	32.0	21.8	7.0		3.3
	1996年	65.2	35.0	21.8	7.4	1.8	4.2

資料出所：EUROSTAT「Labour Costs 1988-1999」

日 本：労働省「賃金労働時間制度等総合調査」等

アメリカ：労働省労働統計局

- 注1 アメリカの1977年と1986年の数字は接続しない。  
 2 イギリス、ドイツ、フランスの現金給与は、現物給与を含む。ただし、日本については、現物給与はその他を含む。  
 3 「退職金等」は、年休及び貯蓄等を含む。  
 4 「その他」は、訓練費用、税、補助金等を含む。  
 5 ドイツは、1988年までは、旧西ドイツ地域。  
 6 過去の数字は、資料出所の各年版により算出している。

付表4-7) 主要国の製造業時間当たり生産上昇率

付表4-⑦ 主要国の製造業時間当たり生産上昇率

(年率、%)

	1985～1990	1990～2000	1997	1998	1999	2000年
<b>時間当たり生産性</b>						
日本	4.3	3.5	4.2	0.2	3.8	5.4
アメリカ	2.4	4.1	3.6	4.5	6.6	7.1
イギリス	4.6	2.7	1.4	1.3	4.2	5.0
ドイツ	-	-	4.9	0.0	1.2	6.0
フランス	3.4	4.1	7.4	4.6	2.6	5.8
イタリア	1.9	2.3	2.1	-0.4	0.7	3.5
カナダ	0.5	2.1	2.8	-0.1	1.6	1.2
<b>生産</b>						
日本	4.8	1.0	3.4	-5.9	0.8	5.8
アメリカ	2.5	3.9	5.4	4.3	5.7	6.1
イギリス	3.4	0.6	1.3	0.5	0.0	1.6
ドイツ	-	-	3.4	1.5	0.4	5.7
フランス	2.6	2.0	4.9	4.8	2.0	3.3
イタリア	3.2	1.4	3.2	1.5	-0.2	3.4
カナダ	1.8	3.3	6.1	4.1	6.3	5.7
<b>労働投入量</b>						
日本	0.8	-1.8	-0.2	-4.1	-2.7	-1.8
アメリカ	-0.1	-0.4	1.0	0.7	-1.5	-0.6
イギリス	-0.9	-2.1	0.4	-0.1	-3.6	-3.7
ドイツ	-	-	-1.5	0.4	-0.4	0.7
フランス	-0.9	-1.5	-2.1	0.4	-0.1	1.2
イタリア	0.3	-0.7	0.6	2.2	-0.4	0.1
カナダ	1.2	0.9	3.2	3.8	3.7	4.4

資料出所：アメリカ労働省労働統計局「News」2001年8月31日号

注 ドイツは、統一ドイツの数値による。

付表4-8) 主要国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

付表4-⑧ 主要国の製造業の単位労働コスト上昇率の推移

(年率、%)

	1985～1990	1990～1995	1995～2000	1998	1999	2000年
日本	4.2	3.8	1.2	1.2	-0.9	-0.2
アメリカ	2.8	2.9	2.9	1.8	2.8	3.9
イギリス	8.0	4.0	3.9	5.0	3.0	2.8
ドイツ	4.8	5.1	2.4	1.0	1.8	3.5
フランス	4.6	3.4	3.1	2.7	2.6	5.1
イタリア	7.5	4.8	3.1	-0.8	1.6	1.8
カナダ	4.5	3.5	1.7	1.5	0.5	3.3
韓国	19.6	16.5	10.4	6.2	5.7	9.6
台湾	12.1	8.3	3.5	4.1	2.7	2.8

資料出所：アメリカ労働省労働統計局「News」2001年9月25日号

注1 ドイツは、旧西ドイツ地域。

2 伸び率は各国通貨でみたもの。

## 付属統計表

## 5 労使関係

付表5-1) 各国の労働争議件数の推移

付表5-① 各国の労働争議件数の推移

(件)

国又は地域名	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本 <sup>1)</sup>	310	263	252	230	209	193	178	145	154	118
アメリカ <sup>2)</sup>	40	35	35	45	31	37	29	34	17	39
イギリス <sup>3)</sup>	369	253	211	205	235	244	216	166	205	212
ドイツ <sup>4)</sup>	367	2,466	413	868	361	200	144	46	200	67
フランス <sup>5)</sup>	131	124	123	130	179	111	134	123	132	153
イタリア <sup>6)</sup>	791	903	1,054	861	545	904	923	1,103	753	966
カナダ <sup>6)</sup>	463	404	381	374	328	330	284	379	413	376
オランダ <sup>7)</sup>	28	23	12	17	14	12	18	22	24	23
スペイン <sup>7)</sup>	1,645	1,360	1,209	908	883	830	744	632	749	750
オーストリア <sup>8)</sup>	9	3	3	0	1	0	1	0	0	4
デンマーク <sup>8)</sup>	203	151	218	240	424	930	1,023	1,258	1,079	1,081
スウェーデン <sup>9)</sup>	23	20	33	13	36	9	14	13	10	2
ノルウェー <sup>10)</sup>	4	16	12	20	11	18	6	36	15	29
ロシア連邦 <sup>10)</sup>	1,755	6,273	264	514	8,856	8,278	17,007	11,162	7,285	-
韓国 <sup>11)</sup>	234	235	144	121	88	85	78	129	198	250
タイ <sup>11)</sup>	14	33	23	15	39	18	23	8	16	13
フィリピン <sup>10)</sup>	182	136	122	93	94	89	93	92	58	60
マレーシア <sup>11)</sup>	23	17	18	15	13	9	5	12	11	11
インドネシア <sup>11)</sup>	1,810	1,714	1,393	1,201	1,066	1,166	1,305	1,097	565	-
インドネシア <sup>11)</sup>	130	251	185	296	276	346	234	272	125	273
香港 <sup>12)</sup>	5	11	10	3	9	17	7	8	3	5
オーストラリア <sup>13)</sup>	1,036	728	610	560	643	543	447	519	731	698
ニュージーランド <sup>14)</sup>	71	54	58	68	69	72	42	35	32	21
メキシコ <sup>15)</sup>	136	156	155	116	96	51	39	33	32	26

資料出所：日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦統計局「Statistisches Jahrbuch」、フランス－雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail」、インドネシア－労働・移住省資料、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上同盟罷業及び作業所閉鎖。  
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。  
 3 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。  
 4 1992年までは旧西ドイツ地域、1993年以降は統一ドイツの数値。件数は事業所単位。  
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。争議件数は事業所単位。  
 6 半日以上、10労働日以上争議。  
 7 バスク地方を除く。  
 8 100労働日以上争議。1996年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。  
 9 損失労働時間8時間以上の争議。  
 10 全日以上の争議。  
 11 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。1999年は暫定値。  
 12 100労働日以上争議の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門を除く。  
 13 10労働日以上争議。1994年は新しい産業分類による数値。  
 14 10労働日以上争議。前後年にまたがるものを含む。  
 15 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。  
 16 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-2) 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移



付表5-② 各国の労働争議件数による労働損失日数の推移

(千日)

国又は地域名	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本1)	92	227	112	81	73	39	106	98	84	33
アメリカ2)	4,584	3,989	3,981	5,022	5,771	4,889	4,497	5,116	1,996	20,419
イギリス3)	761	528	649	278	415	1,303	235	282	242	499
ドイツ4)	154	1,545	593	229	247	98	52	2	79	11
フランス5)	497	359	511	41	66	32	33	29	43	59
イタリア6)	2,985	2,737	3,411	3,374	909	1,930	1,186	580	909	884
カナダ7)	2,516	2,110	1,517	1,607	1,583	3,352	3,610	2,441	2,446	1,661
オランダ	96	85	45	47	691	7	15	33	76	9
スペイン8)	4,537	6,333	2,141	6,277	1,457	1,580	1,837	1,281	1,505	3,617
オーストリア9)	58	23	13	0	0.1	0	19	0	0	3
デンマーク10)	70	63	114	75	197	76	102	3,173	92	125
スウェーデン11)	22	28	190	52	627	61	24	2	79	0.3
ノルウェー12)	3	365	34	97	51	550	7	286	7	497
ロシア連邦12)	2,314	1,893	237	755	1,367	4,009	6,001	2,882	1,827	-
韓国	3,258	1,528	1,308	1,484	393	893	445	1,452	1,366	1,894
タイ	236	235	243	81	220	92	151	214	143	226
フィリピン12)	1,140	724	710	568	584	519	673	557	229	319
マレーシア	23	16	7	6	5	3	2	3	11	6
インド13)	26,428	31,259	20,301	20,983	16,290	20,285	16,971	22,062	8,858	-
インドネシア14)	535	1,020	967	1,421	1,300	2,496	1,251	1,539	915	1,281
香港15)	0.2	3.3	16.2	0.4	1.0	2.7	0.8	1.4	0.3	0.9
オーストラリア16)	1,611	941	636	502	548	929	534	526	650	469
ニュージーランド17)	99	114	24	38	53	70	25	12	17	11
メキシコ18)	1,620	1,602	1,843	1,370	1,304	702	500	436	384	390

資料出所：日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、ドイツ－連邦労働社会省「Statistical Information Booklet 2001」、フランス－雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail 2001-No.12」、インドネシア－労働・移住省資料、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業。  
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。  
 3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。  
 4 100労働日以上の場合には全日未満の争議を含む。公共部門を除く。1992年以前は、旧西ドイツ地域の数値。  
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。争議件数は事業所単位。  
 6 1日7時間労働を基準として計算。  
 7 半日以上、10労働日以上の場合。  
 8 バスク地方を除く。  
 9 1日8時間労働を基準として計算。  
 10 100労働日以上の場合、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。  
 11 損失労働時間8時間以上の争議。  
 12 全日以上の場合。  
 13 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。1999年は暫定値。  
 14 単位：千時間  
 15 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門を除く。  
 16 10労働日以上の場合。1994年は新しい産業分類による数値。  
 17 10労働日以上の場合。1日8時間労働を基準として計算。  
 18 年内に開始されたストライキのみ。地方で司法処理された分を除く。  
 19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付表5-3) 各国の労働争議参加人員の推移

付表5-③ 各国の労働争議参加人員の推移

(千人)

国又は地域名	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000年
日本 <sup>1)</sup>	53	109	64	49	38	23	47	26	26	15
アメリカ <sup>2)</sup>	392	364	182	322	192	273	339	387	73	394
イギリス <sup>3)</sup>	176	148	385	107	174	364	130	93	141	183
ドイツ <sup>4)</sup>	208	598	133	401	183	166	13	4	188	7
フランス <sup>5)</sup>	19	16	20	18	44	11	12	10	15	18
イタリア	2,952	3,178	4,384	2,614	445	1,689	737	435	935	687
カナダ <sup>6)</sup>	253	150	102	81	149	282	258	244	159	143
オランダ	42	52	21	22	55	8.1	7.2	31	59	10
スペイン <sup>7)</sup>	1,984	5,192	1,077	5,437	574	1,088	651	681	1,133	2,067
オーストリア <sup>8)</sup>	93	18	7	0	0	0	26	0	0	19
デンマーク <sup>9)</sup>	38	33	59	37	124	66	75	502	75	8
スウェーデン <sup>10)</sup>	3	18	29	22	125	9	12	1	9	0.2
ノルウェー <sup>11)</sup>	0.4	39	7	15	10	53	1	27	1	94
ロシア連邦 <sup>12)</sup>	238	358	120	155	489	664	887	531	238	-
韓国 <sup>8)</sup>	175	105	109	104	50	79	44	146	92	178
タイ	10	8	6	8	17	9	12	2	8	6
フィリピン <sup>11)</sup>	55	48	35	49	54	32	52	34	16	21
マレーシア <sup>13)</sup>	4	6	2	2	2	1	1	2	3	3
インド <sup>14)</sup>	1,342	1,252	954	846	990	939	981	1,289	648	-
インドネシア	65	143	103	148	127	221	146	145	48	126
香港 <sup>15)</sup>	0.1	1.8	1.5	0.1	1.3	1.8	0.4	0.6	0.2	0.4
オーストラリア <sup>16)</sup>	1,182	872	490	265	344	578	315	348	461	325
ニュージーランド <sup>17)</sup>	52	27	22	16	32	42	8	15	11	3
メキシコ <sup>18)</sup>	65	91	32	27	12	11	9	11	50	60

資料出所：日本－厚生労働省「労働争議統計調査」、フランス－雇用連帯省「Bulletin mensuel des statistiques du travail 2001-No.12」、インドネシア－労働・移住省資料、その他はILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」

- 注1 争議行為を伴う争議のうち半日以上と同盟罷業。  
 2 参加人員1,000人以上、全日以上の争議。年内に開始された争議。  
 3 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。政治ストを除く。  
 4 100労働日以上の場合には全日未満の争議を含む。間接参加者を除く。公共部門の争議を除く。1992年以前は、旧西ドイツ地域の数値。  
 5 局所的紛争（一企業レベルの争議）のみ計上。農業及び公務を除く。各月ごとに争議の平均参加人数を算出し、計算。  
 6 半日以上、10労働日以上の場合、間接参加者を除く。  
 7 バスク地方を除く。間接参加者を除く。  
 8 間接参加者を除く。  
 9 100労働日以上の場合、1996年以降は、規模の大きさを問わず、全てのストライキ及びロックアウトの数。  
 10 8時間以上の争議。間接参加者を除く。  
 11 全日以上の争議。間接参加者を除く。  
 12 全日以上の争議。  
 13 間接参加者を除く。  
 14 政治及び同情ストを除く。参加人員10人以上。1999年は暫定値。  
 15 100労働日以上の場合、期間が1日未満、参加人員10人未満の労働争議を含む。公共部門の争議を除く。間接参加者を除く。  
 16 10労働日以上の場合、1994年は新しい産業分類による数値。  
 17 10労働日以上の場合。  
 18 年内に開始されたストライキのみ。間接参加者を除く。組合員のみ。地方で司法処理された分を除く。  
 19 表中の縦線は、その前後の数字が厳密に接続しないことを表す。

付属統計表  
6 社会保障

付表6-1) 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

付表 6 -① 老年人口割合、平均寿命、合計特殊出生率、乳児死亡率の国際比較

( ) 内は年

	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ	ロシア	日本
老年人口割合 (%)	12.73 (1998)	15.71 (1997)	15.80 (1997)	16.02 (2000)	17.39 (1998)	12.33 (1998)	11.98 (1995)	17.34 (2000)
平均寿命 (男) (女)	73.8 79.5 (1998)	74.7 79.6 (1997)	74.44 81.13 (1997-99)	75.0 82.5 (1999)	75.8 82.0 (1999)	76.1 81.5 (1998)	61.0 72.0 (1997)	77.64 84.62 (2000)
合計特殊出生率	2.13 (2000)	1.68 (1999)	1.36 (2000)	1.89 (2000)	1.19 (1999)	1.55 (1997)	1.33 (1995)	1.36 (2000)
乳児死亡率	7.0 (2000)	5.6 (2000)	4.5 (1999)	4.4 (2000)	5.2 (1999)	5.5 (1997)	17.1 (1999)	3.2 (2000)

	韓国	台湾	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア	中国	香港
老年人口割合 (%)	6.84 (1999)	8.6 (2000)	7.14 (1998)	1) 3.70 (1996)	5.64 (1999)	3.52 (1995)	4.46 (1997)	7.09 (1997)	2) 10.40 (1997)
平均寿命 (男) (女)	70.56 78.12 (1997)	72.26 78.04 (1998)	75.2 79.3 (1998)	69.6 74.6 (1998)	65.8 72.0 (1995-00)	63.10 66.70 (1991)	63.3 67.0 (1995-00)	66.70 70.50 (1990-95)	77.2 82.4 (1999)
合計特殊出生率	1.47 (2000)	1.38 (2000)	1.59 (2000)	-	-	-	-	-	1.02 (2000)
乳児死亡率	10.0 (1995)	-	2.9 (2000)	8.1 (1998)	6.5 (1999)	19.3 (1996)	65.0 (1997)	-	3.1 (1999)

資料出所:

老年 (65 歳以上) 人口割合: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2001/2002」

平均寿命: 国連「Demographic Yearbook 1999」、フランスについては政府資料

合計特殊出生率: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2001/2002」、Council of Europe「Recent demographic development in Europe,2001」等

乳児死亡率: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2001/2002」及び国連「Demographic Yearbook 1999」

台湾については、「Taiwan Statistical Data Book 2001」

付表6-2) 社会保障給付費の国際比較

付表 6 -② 社会保障給付費の国際比較

		社会保障給付費の対国民所得比				給 付 費 各国通貨単位 : 百万
		合計	医療	年金	福祉その他	
日本	1999 年度	19.6	6.9	10.4	2.3	75,041,726
	1996 年度					
日 本		17.4	6.5	9.0	1.9	67,547,515
ド イ ツ		37.7	8.6	16.2	12.8	1,011,675
ス ウ ェ デ ン		45.9	8.1	17.9	19.8	581,617
ア メ リ カ		19.4	7.8	8.7	2.9	1,199,818
イ ギ リ ス		29.7	7.6	10.2	11.8	172,726
フ ラ ン ス		41.2	10.4	17.8	13.0	2,332,082

資料出所: 国立社会保障人口問題研究所「平成 11 年度社会保障給付費」、ILO「The Cost of Social Security (第 19 次調査)」。アメリカ、イギリス、フランスについては、ILO のデータがないため、OECD「Social Expenditure Database (1980-1997)」から推計。

付表6-3) 機能別社会保障給付費の対国民所得比

付表6-③ 機能別社会保障給付費の対国民所得比

(百万各国通貨単位)

	老齢現金給付	障害現金給付	業務災害等	疾病	高齢者、障害者へのサービス	遺族	家族現金給付金	家族へのサービス	雇用対策	失業	保健	住宅	その他	合計
日本	31,213,337	1,624,140	1,014,110	293,642	1,583,973	5,568,660	1,076,401	1,337,784	1,280,700	2,576,200	29,122,460	-	799,114	77,490,521
(1998年)	(40.3%)	(2.1%)	(1.3%)	(0.4%)	(2.0%)	(7.2%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.7%)	(3.3%)	(37.6%)	-	(1.0%)	(100.0%)
アメリカ	421,195	70,052	30,308	19,513	3,314	74,772	21,718	24,351	13,677	21,087	501,867	-	42,697	1,244,550
(1997年)	(33.8%)	(5.6%)	(2.4%)	(1.6%)	(0.3%)	(6.0%)	(1.7%)	(2.0%)	(1.1%)	(1.7%)	(40.3%)	-	(3.4%)	(100.0%)
イギリス	54,007	21,992	370	1,351	4,461	6,049	7,896	10,739	2,937	3,857	45,120	14,370	1,691	174,840
(1997年)	(30.9%)	(12.6%)	(0.2%)	(0.8%)	(2.6%)	(3.5%)	(4.5%)	(6.1%)	(1.7%)	(2.2%)	(25.8%)	(8.2%)	(1.0%)	(100.0%)
ドイツ	380,289	38,644	12,452	52,972	27,356	18,854	25,259	29,102	41,750	54,066	294,840	6,516	23,542	1,005,641
(1997年)	(37.8%)	(3.8%)	(1.2%)	(5.3%)	(2.7%)	(1.9%)	(2.5%)	(2.9%)	(4.2%)	(5.4%)	(29.3%)	(0.6%)	(2.3%)	(100.0%)
フランス	873,124	79,935	21,195	41,509	58,036	134,198	126,725	102,204	111,081	150,887	602,210	79,416	30,926	2,411,446
(1997年)	(36.2%)	(3.3%)	(0.9%)	(1.7%)	(2.4%)	(5.6%)	(5.3%)	(4.2%)	(4.6%)	(6.3%)	(25.0%)	(3.3%)	(1.3%)	(100.0%)
スウェーデン	140,047	39,753	6,080	22,987	48,500	13,135	28,109	32,756	36,961	38,306	124,894	15,903	18,120	585,551
(1997年)	(23.9%)	(6.8%)	(1.0%)	(3.9%)	(11.7%)	(2.2%)	(4.8%)	(5.6%)	(6.3%)	(6.5%)	(21.3%)	(2.7%)	(3.1%)	(100.0%)

資料出所：OECD「Social Expenditure Database」(1980-1997)

付表6-4) 租税負担及び社会保障負担(対国民所得比)の比率の国際比較

付表6-④ 租税負担及び社会保障負担(対国民所得比)の比率の国際比較

(%)

		昭和45	50	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
		1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	(実績見込)	(見込)	
日本																										
租税負担	A	18.9	18.3	22.2	22.8	23.1	23.4	23.9	24.0	24.9	26.4	27.3	27.6	27.4	26.4	24.8	24.4	23.1	23.4	23.2	23.4	22.8	22.0	22.6	22.6	
社会保障負担	B	5.4	7.5	9.1	9.8	10.0	10.1	10.4	10.6	10.6	10.6	10.6	10.8	11.3	11.4	11.8	12.1	12.5	13.2	13.3	13.6	13.9	13.6	13.9	14.3	
国民負担率	A+B	24.3	25.7	31.3	32.5	33.1	33.4	34.0	34.4	35.5	37.0	37.9	38.4	38.8	37.8	36.6	36.6	35.6	36.6	36.5	37.0	36.7	35.6	36.5	36.9	
アメリカ																										
租税負担	A	27.6	25.3	25.4	25.9	25.5	23.5	23.0	23.5	23.6	24.5	23.7	24.4	24.1	24.3	24.1	24.6	25.0	25.3	25.7	26.1	26.7				
社会保障負担	B	6.2	7.8	8.5	8.9	9.1	9.2	9.1	9.3	9.6	9.4	9.6	9.7	9.8	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.8	9.7					
国民負担率	A+B	33.8	33.2	33.9	34.8	34.7	32.7	32.1	32.9	33.2	33.9	33.3	34.1	33.9	34.2	34.1	34.6	35.1	35.3	35.5	35.8					
イギリス																										
租税負担	A	41.0	37.4	39.4	42.6	43.5	41.9	41.4	41.0	41.0	41.0	40.7	40.4	40.2	39.7	37.9	36.5	36.4	38.5	38.2	38.4	40.0				
社会保障負担	B	7.8	9.6	9.7	10.4	10.8	11.1	11.1	11.0	11.2	11.0	10.7	10.5	10.1	10.5	10.4	10.5	10.2	10.3	10.1						
国民負担率	A+B	48.8	47.0	49.1	53.0	54.3	53.0	52.5	52.0	52.2	52.0	51.4	50.9	50.4	50.2	48.2	47.0	46.6	48.8	48.3						
ドイツ																										
租税負担	A	29.1	30.5	32.4	31.7	31.5	31.4	31.1	31.3	30.5	30.6	30.2	31.2	29.4	29.5	30.6	31.0	31.4	31.2	29.8	29.2	29.4				
社会保障負担	B	16.0	20.9	21.8	22.8	23.4	22.7	22.6	22.8	22.5	22.6	22.4	22.0	21.7	22.7	23.4	24.4	25.4	25.5	26.3	26.7					
国民負担率	A+B	45.1	51.4	54.2	54.5	54.9	54.1	53.7	54.1	53.0	53.2	52.6	53.2	51.1	52.2	54.0	55.4	56.8	56.7	56.2	55.9					
フランス																										
租税負担	A	28.9	28.5	30.9	31.5	32.3	32.6	33.7	33.7	33.4	33.8	33.2	32.7	32.7	33.1	32.2	32.2	33.6	34.3	36.0	36.7	39.4				
社会保障負担	B	18.2	21.6	25.4	25.6	26.6	27.3	28.0	28.2	27.6	27.9	27.7	27.8	28.0	28.2	28.3	28.4	28.9	29.4	28.6						
国民負担率	A+B	47.1	50.1	56.3	57.1	58.9	60.0	61.7	61.9	61.0	61.6	60.9	60.5	60.7	61.3	60.5	60.5	62.0	63.2	65.4	65.3					
スウェーデン																										
租税負担	A	43.5	44.8	44.5	46.1	46.4	48.6	49.2	51.1	53.4	57.2	55.9	55.7	56.7	53.5	50.0	51.0	49.0	46.5	48.9	51.2	52.4				
社会保障負担	B	11.5	12.8	19.5	20.4	19.8	19.8	19.3	19.1	19.3	18.8	19.2	20.8	21.8	21.7	20.5	20.1	19.1	19.5	21.3						
国民負担率	A+B	54.9	57.7	63.9	66.5	66.2	68.4	68.5	70.1	72.7	76.0	75.1	76.5	78.5	75.2	70.5	71.0	68.1	66.0	70.2						

資料出所：財務省調査「国民所得：OECD「National Accounts (2000)」、 「National Accounts (1999)」、 社会保障負担：OECD「National Accounts (1999)」、 租税負担：OECD「Revenue Statistics」等

- 注1 日本は年度、その他は暦年である。
- 注2 ドイツの数値は、90年までは旧西ドイツベースのもの、91年以降は全ドイツベースのものである。
- 注3 国民所得については、日本の89年度以前、イギリスの86年以前、ドイツの90年以前、フランスの70年以前、スウェーデンの92年以前は68 SNA ベーによるものであり、それ以外は93 SNA ベースによる。